令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

都道府県区分	【02_青森県】
地方公共団体名（コード有り）	02367_青森県田舎館村
都道府県・市町村コード（5桁）	02367
担当部局課名	企画観光課
担当者氏名	平澤晃大
電話番号	0172-58-2111
メールアドレス	kodai.hirasawa@vill.inakadate.lg.jp

（単位：千円）

交付対象経費(地方単独事業費)（R6経済対策分）

国のR6補正予算分（推奨事業メニュー） 交付限度額1:	–
国のR6補正予算分（低所得者支援枠分） 給付費 交付限度額2:	10,920
国のR6補正予算分（低所得者支援枠分） 事務費 交付限度額3:	390
国のR6補正予算分（給付金・定額減税一体支援枠分） 事務費 交付限度額4:	80,510
国のR6補正予算分（給付金・定額減税一体支援枠分） 事務費 交付限度額5:	6,118
国のR5予備費分（給付支援サービス分） 交付限度額6:	–

交付対象経費(地方単独事業費)（R6経済対策等分）

国のR6補正予算分（推奨事業メニュー） 交付限度額7:	13,045
国のR6補正予算分（低所得者支援枠分） 給付費 交付限度額8:	27,500
国のR6補正予算分（令和6年度低所得者世帯支援枠等分） 事務費 交付限度額9:	1,302
国のR6補正予算分（給付支援サービス分） 交付限度額10:	–

国のR6補正予算分（推奨事業メニュー） 交付限度額1:	–	国のR6補正予算分（推奨事業メニュー分） 交付限度額7:	–
国のR6補正予算分（低所得者支援枠分） 給付費 交付限度額2:	10,920	国のR6補正予算分（令和6年度低所得者世帯支援枠等分） 給付費 交付限度額8:	–
国のR6補正予算分（低所得者支援枠分） 事務費 交付限度額3:	390	国のR6補正予算分（令和6年度低所得者世帯支援枠等分） 事務費 交付限度額9:	–
国のR6補正予算分（給付金・定額減税一体支援枠分） 給付費 交付限度額4:	79,280	国のR6補正予算分（給付支援サービス分） 交付限度額10:	–
国のR6補正予算分（給付金・定額減税一体支援枠分） 事務費 交付限度額5:	3,170		
国のR5予備費分（給付支援サービス分） 交付限度額6:	–		

今回配分予定額 国のR6補正予算分（推奨事業メニュー） 交付限度額1:	–	【調整後】今回配分予定額 国のR6補正予算分（推奨事業メニュー分） 交付限度額7:	13,045
今回配分予定額 国のR6補正予算分（低所得者支援枠分） 給付費 交付限度額2:	–	今回配分予定額 国のR6補正予算分（令和6年度低所得者世帯支援枠等分） 給付費 交付限度額8:	27,500
今回配分予定額 国のR6補正予算分（低所得者支援枠分） 事務費 交付限度額3:	–	今回配分予定額 国のR6補正予算分（令和6年度低所得者世帯支援枠等分） 事務費 交付限度額9:	1,302
今回配分予定額 国のR6補正予算分（給付金・定額減税一体支援枠分） 給付費 交付限度額4:	1,230	今回配分予定額 国のR5予備費分（給付支援サービス分） 交付限度額10:	–
今回配分予定額 国のR6補正予算分（給付金・定額減税一体支援枠分） 事務費 交付限度額5:	44		
今回配分予定額 国のR5予備費分（給付支援サービス分） 交付限度額6:	–		

配分予定額計 国のR6補正予算分（推奨事業メニュー） 交付限度額1:	–	配分予定額計 国のR6補正予算分（推奨事業メニュー分） 交付限度額7:	13,045
配分予定額計 国のR6補正予算分（低所得者支援枠分） 給付費 交付限度額2:	10,920	配分予定額計 国のR6補正予算分（令和6年度低所得者世帯支援枠等分） 給付費 交付限度額8:	27,500
配分予定額計 国のR6補正予算分（低所得者支援枠分） 事務費 交付限度額3:	390	配分予定額計 国のR6補正予算分（令和6年度低所得者世帯支援枠等分） 事務費 交付限度額9:	1,302
配分予定額計 国のR6補正予算分（給付金・定額減税一体支援枠分） 給付費 交付限度額4:	80,510	配分予定額計 国のR6補正予算分（給付支援サービス分） 交付限度額10:	–
配分予定額計 国のR6補正予算分（給付金・定額減税一体支援枠分） 事務費 交付限度額5:	3,214	小計 配分予定額(R6経済対策等分)	41,847
配分予定額計 国のR5予備費分（給付支援サービス分） 交付限度額6:	–		
小計 配分予定額(R6経済対策分)	95,034		

国のR6補正予算分（推奨事業メニュー）	–	国のR6補正予算分（推奨事業メニュー分）	–
国のR6補正予算分（低所得者支援枠分） 給付費	10,920	国のR6補正予算分（令和6年度低所得者世帯支援枠等分） 給付費 交付限度額①（本配分額の減額後分）（※ 第2回目分まで の配分予定額と同等）	10,920
国のR6補正予算分（低所得者支援枠分） 事務費	390	国のR6補正予算分（令和6年度低所得者世帯支援枠等分） 事務費 交付限度額②（※）（※ 補足説明用の数字に対応する交付限度額の半額金額分）	–
国のR6補正予算分（給付金・定額減税一体支援枠分） 給付費	79,280	国のR6補正予算分（給付支援サービス分） 交付限度額③	–
国のR6補正予算分（給付金・定額減税一体支援枠分） 事務費	3,170		
国のR5予備費分（給付支援サービス分） 交付限度額④	–		

国のR6補正予算分（推奨事業メニュー）	–	国のR5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分） 給付費 交付限度額（令和6年7月50日通知分）	51,330
国のR6補正予算分（低所得者支援枠分） 給付費	27,950	国のR5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分） 事務費 交付限度額（令和6年7月通知分）	1,230
国のR6補正予算分（令和6年度低所得者世帯支援枠等分） 給付費	1,230	国のR5予備費分（給付金・定額減税一体支援枠分） 給付費 交付限度額（令和7年●月通知分）	80,510
国のR5予備費分（給付支援サービス分） 交付限度額⑤	3,214		

国のR5予備費分（給付支援サービス分） 交付限度額（令和6年●月通知分）	–	国のR6補正予算分（推奨事業メニュー） 交付限度額①	38,535
小計 交付限度額(R6経済対策分)	95,034	国のR6補正予算分（令和6年度低所得者世帯支援枠等分） 給付費 交付限度額②（令和7年●月通知分）	29,705
		小計 交付限度額②	29,705
		国のR6補正予算分（令和6年度低所得者世帯支援枠等分） 事務費 交付限度額③（令和7年●月通知分）	2,896
		小計 交付限度額③	2,896
		国のR5予備費分（給付支援サービス分） 交付限度額④（今回追加分）	–
		小計 交付限度額(R6経済対策等分)	71,136

国のR5予備費分（給付支援サービス分） 交付限度額（令和6年7月50日通知分）	2,175	【調整後】本年総越額 国のR6補正により措置された推奨事業メニュー分 交付限度額①に係る希望額（交付限度額①を上乗せする）	25,490
国のR6補正予算分（給付金・定額減税一体支援枠分） 事務費 交付限度額（令和6年7月通知分）	995	本年繰越希望額 国のR6補正により措置された令和6年度低所得者世帯支援枠等分（給付費）交付限度額に係る希望額	2,205
国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分） 事務費 交付限度額（今回追加分）	44	本年繰越希望額 国のR6補正により措置された令和6年度低所得者世帯支援枠等分（事務費）交付限度額に係る希望額	1,594
国の予備費等（給付金・定額減税一体支援枠分） 事務費 交付限度額（令和7年●月通知分）	3,214	本年繰越希望額 国のR6補正により措置された給付支援サービス分 交付限度額に係る希望額	–
小計 交付限度額⑤	95,034	前記額は不要	
		【調整前】今回配分予定額 推奨事業メニュー(R6補正) 交付限度額7:	13,045
		【調整前】本年繰越額 国のR6補正 予算分(推奨事業メニュー) 交付限度額7:	25,490
		本年繰越の追加希望額 手動入力分 （調整用）	–

交付限度額計	166,170
実績額	

備考1	【重点支援地方交付金の活用を図まえ、たな金庫の金額のみ交付対象経費としている所属分】
備考2	【本事業の開始が令和7年3月を超えるものに係る事業、その事業の概要】 ※可能部分 ※ことの理由を具体的に記入
備考3	
自治体での予算区分	
自治体利用欄	
自治体利用欄	
エラー（事業規模調査入）	
エラー（事業実施期間）	
エラー（事業規模・時期比較）	
事業終了R4以降（先送り）になっている事に、備考2を入力していない。	
エラー（ブルドッグ内の入力）	
エラー（キー項目空欄入力または その他必須項目無し）	
事業終了R6以降（先送り）になっている事に、備考2を入力していない。	

No.	区分	事業名	拡充	新規	地方単独事業	エネルギー・食料品価格や物価高騰等による生活等に与して影響を及ぼす事業	既存の措置でもなることがやむを得ない事業として事業効果が見込まれるもの	交付対象事業の名称	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	推奨事業メニュー	※を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B1 国のR6補正予算分（交付限度額1）（推奨事業メニュー分）	B2 国のR6補正予算分（交付限度額2）（低所得者支援枠分）給付費	B3 国のR6補正予算分（交付限度額3）（低所得者支援枠分）事務費	B4 国の予備費等（交付限度額4）（給付金・定額減税一体支援枠分）給付費	B4 国の予備費等（交付限度額5）（給付金・定額減税一体支援枠分）事務費	B5 国のR5予備費分（交付限度額6）（推奨事業メニュー分）	B6 国のR6補正予算分（交付限度額7）（令和6年度低所得者世帯支援枠等）給付費	B6 国のR6補正予算分（交付限度額8）（令和6年度低所得者世帯支援枠等）事務費	B7 国のR6補正予算分（交付限度額9）（給付支援サービス分）	C その内（一般財源等）（地方創生等の財政等）	事業の概要（①②③をふまえそれぞれの項目毎に明記） ①目的・狙い ②対象者及びその規模感 ③提案事業（対象費、事業等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業総額	事業終了時期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	実施状況の公表等について（HP、広報紙など）	備考1	備考2	備考3	自治体での予算区分	自治体利用欄	自治体利用欄	エラー（事業規模調査入）	エラー（事業実施期間）	エラー（事業規模・時期比較）	事業終了R4以降（先送り）になっている事に、備考2を入力していない。	エラー（ブルドッグ内の入力）	エラー（キー項目空欄入力または その他必須項目無し）	事業終了R6以降（先送り）になっている事に、備考2を入力していない。
													合計	144,135	139,785	–	10,920	390	80,510	6,118		–	13,045	27,500	1,302	–	4,350																							
1	物価高騰対策	物価高騰対策	R6.補正	低所得	○	○	○	令和6年度住民税均等割非課税世帯(1万円)（低所得世帯支援枠）	1．物価高から国民生活を守る	○	–		11,172	11,172	–	10,920	252				–					①物価高が続くなか低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5.R6の差引給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 7万世帯×10千円 のうちR6分計算分 事務費は3千円 ・事務費の内容 （業務委託料 として支出） ④R6年度分の住民税非課税世帯（77世帯）	–	○	–	R6.4	R6.4	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する。	ホームページ	対象分野に関連しない			R6補正（地）									
2	物価高騰対策	生活者支援給付金	R5.予備（3） 一体支付 （給付金・定額減税一体支援） ※不足額給付は含まない	○	○	○	令和6年度非課税世帯に対する給付金（調整前）に集約	1．物価高から国民生活を守る	○	–			86,628	86,628					80,510	6,118		–				①物価高が続くなか低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5.R6の差引給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯（67世帯×10千円）令和6年度非課税世帯（9世帯×10千円）令和6年度所得割のみ課税世帯（3世帯×10千円）子ども加算（194人×3千円）定額減税を補足する給付の対象者世帯（1世帯） のうちR6計算分 ・事務費 411千円 ・事務費の内容 （業務費（事務用品等）・役務費（郵送料等）・業務委託料 人件費 として支出） ※低所得世帯等への給付対象世帯数(311世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(194人)	–	○	–	R6.4	R6.11	対象世帯に対して令和6年7月までに支給を開始する。	ホームページ	対象分野に関連しない			R6補正（地）									
3		（デジタル庁）給付支援サービス（R5予備費）											–	–																																	
4		住民税均等割非課税世帯等への支援関連の給付費（家計急変への提出し等・補足）											–	–																																	
5		一体給付関連の給付費（上乗せ等・予備費）											–	–																																	
6		事務費（上乗せ・横出し）	R5.補正	低所得	○	○	○	№3事業（事務費）	1．物価高から国民生活を守る	○	–		138	138				138								①物価高騰が続くなか低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付に係る事務費 ③事務費 138千円 事務費の内容 （事務費（事務用品等）・役務費（郵送料等）・業務委託料 人件費 として支出） 低所得世帯等への給付対象世帯数（302世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（292人）	–	○	–	R6.4	R7.3	対象世帯に対して令和6年7月までに支給を開始する。	ホームページ	対象分野に関連しない			R6補正（地）									
7	物価対策	低所得者支援給付金	R6.補正	低所得	○	○	○	令和6年度住民税均等割非課税世帯(1万円)＋こども加算(1万円)＋定額減税分（令和6年度低所得世帯支援枠等）	Ⅱ．物価高の克服	○	–		28,802	28,802								–	27,500	1,302		①物価高が続くなか低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③令和6年度住民税均等割非課税世帯 850世帯×30千円、子ども加算 100人×3千円 のうちR6計算分 ・事務費 302千円 ・事務費の内容 （事務費（事務用品等）・役務費（郵送料等）・業務委託料 として支出） ※低所得世帯等への給付対象世帯数(850世帯)	–	○	–	R7.1	R7.4以降	対象世帯に対して令和7年2月までに支給を開始する	ホームページ	対象分野に関連しない	計画に関する議条件、設計に関する議条件、充填の開始、用地の開発、補償処理の開発及び資材の入手時ついずれかの事由に該当し、事業が終了が令和8年3月31日になるため。		R6補正（地）									
8		（デジタル庁）給付支援サービス（R6補正）											–	–																																	
9		令和6年度低所得世帯支援枠等関連の給付費（家計急変への提出し等・R6補正）											–	–																																	
10		事務費（上乗せ・横出し）											–	–																																	
11			R6.補正	推奨事業	○	○	○	容易相対燃料高騰緊急対策事業	Ⅱ．物価高の克服	○	③消費下支え等を通じた生活者支援		16,101	11,751								11,751				①　エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている生活者を支援することを目的として、燃料油購入費を助成するための燃料油巻き配布すること。 ②　燃料油巻き配・配布に係る費用（消耗品費、印刷製本費、郵便料、施設に係る経費） ③　消耗品費（プリンターインク） 38,560円 印刷製本費（封筒） 32,870円 印刷製本費（燃料油券） 16,220円 郵便料（発送費用） 1,334,000円 施設に係る経費（燃料油巻き配布 ※使用率50%換算）、交付対象経費を(0/150,000円)。 一般財源を4,350,000円とする。 ④　高齢者や国民医療入院者を除く世帯	–	–	–	R7.2	R7.4以降	燃料油巻使用率50%	ホームページ	灯油	計画に関する議条件、設計に関する議条件、充填の開始、用地の開発、補償処理の開発及び資材の入手時ついずれかの事由に該当し、事業が終了が令和8年3月31日になるため。		R6補正（地）									
12			R6.補正	推奨事業	○	○	○	容易相対農業水利施設管理等力価格高騰緊急対策事業	Ⅱ．物価高の克服	○	⑥農林水産業に向けた物価高騰対策支援		244	244								244				① 土地改良区（農業者）が負担する電力料金の高騰分を補助することで、土地改良区の負担を軽減し、農業水利施設の安定的な管理業を支援する。 ② 土地改良区が負担する基本料金、電力量料金、燃料費調整単価に係る高騰分(0.03/0.01) ③ 土地改良区別令和6年度補助金額＝商町村別受益面積比×3 洗瀬用川 4,209,000円×(1.143/1.030)×3=12,522万円 津軽平川 3,166,180円×(54.48/-46681.67)×3=12,252万円 ④ 洗瀬用川土地改良区、津軽平川土地改良区	–	–	–	R7.1	R7.3	支援額 244,000円	ホームページ	農林水産・食品分野			R6補正（地）									
13			R6.補正	推奨事業	○	○	○	容易相対物価高騰対策地区使用緊急支援金	Ⅱ．物価高の克服	○	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援		1,050	1,050								1,050				① エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている地区自の運営する中小企業等に対して、地域の活性化に寄与する事業者に対する支援を行うことを目的とする。 ② 各地区金への支援金 ③ 1地区金(50,000円×21地区金＝1,050,000円) ④ 村内21地区金	–	–	–	R7.1	R7.3	給付率 100%	ホームページ	対象分野に関連しない			R6補正（地）									